

決 算 報 告 書

(第 23 期)

自 令和 4 年 3 月 1 日
至 令和 5 年 2 月 28 日

株式会社 藤谷

岐阜県安八郡輪之内町里 1350 番地 1

損益計算書

株式会社 藤谷

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
売 上 高	3,842,228,772
【売 上 原 価】	
処 理 費	2,301,785,214
外 注 費	867,676,448
当期製品製造原価	457,602,988
売上総利益金額	215,164,122
【販売費及び一般管理費】	213,835,355
営業利益金額	1,328,767
【営業外収益】	
受 取 利 息	1,919
受 取 配 当 金	21,853
雑 収 入	57,856,485
【営業外費用】	
支 払 利 息	20,838,334
社 債 利 息	72,193
雑 損 失	1,472,740
經常利益金額	36,825,757
【特別利益】	
固定資産売却益	2,702,242
税引前当期純利益金額	39,527,999
法人税、住民税及び事業税	10,562,800
当期純利益金額	28,965,199

販売費及び一般管理費

株式会社 藤谷

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	125,080,000
賞 与	1,300,000
法 定 福 利 費	9,656,930
福 利 厚 生 費	1,838,612
旅 費 交 通 費	7,657,983
通 信 費	2,698,167
交 際 費	7,572,600
会 議 費	439,929
減 価 償 却 費	12,443,333
地 代 家 賃	960,000
リ ー ス 料	2,302,749
保 険 料	19,331,780
修 繕 費	140,173
水 道 光 熱 費	743,694
燃 料 費	2,835,901
消 耗 品 費	1,560,063
租 税 公 課	5,740,300
運 賃	4,965
事 務 用 品 費	271,273
広 告 宣 伝 費	569,600
支 払 手 数 料	4,300,466
諸 会 費	687,350
新 聞 図 書 費	70,528
長 期 前 払 費 用 償 却	3,781,272
雑 費	1,847,687
合 計	213,835,355

製造原価報告書

株式会社 藤谷

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

単位：円

科 目	金 額	
【労 務 費】		
賃 金 給 料	94,143,000	
賞 与	4,420,000	
法 定 福 利 費	15,451,751	
福 利 厚 生 費	295,128	114,309,879
【経 費】		
旅 費 交 通 費	86,136,433	
減 価 償 却 費	79,163,533	
リ ー ス 料	20,741,212	
保 険 料	9,889,120	
修 繕 費	43,458,008	
消 耗 品 費	27,098,625	
租 税 公 課	5,219,420	
燃 料 費	70,931,908	
雑 費	654,850	343,293,109
当期製品製造原価		457,602,988

株主資本等変動計算書

株式会社 藤谷

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

単位：円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,000,000	7,000,000	7,000,000	700,000,000	45,445,755	745,445,755	769,445,755	769,445,755
当期変動額								
当期純利益					28,965,199	28,965,199	28,965,199	28,965,199
当期変動額合計	-	-	-	-	28,965,199	28,965,199	28,965,199	28,965,199
当期末残高	17,000,000	7,000,000	7,000,000	700,000,000	74,410,954	774,410,954	798,410,954	798,410,954

個別注記表

株式会社 藤谷

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のないもの 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 584,198,334円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	81株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	81株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	0株